

施策33 地域間交流の推進

施策33 地域間交流の推進														作成日：平成22年6月30日		主管課名：企画政策部活力推進課			
No	施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価 (18年度から21年度までの達成状況)	
33	地域間交流の推進	活力推進課	市民 姉妹都市 自治体	人口(17年3 月末住民基本 台帳人口+外国 人登録人口) 姉妹都市数 都市間交流 を実施してい る自治体数	交流して異文化を 理解し、共生 できる 視野を広げ、 文化的・経済的 活動に生かす	外国人に対して 周囲の理解がある と感じる市民の 割合	21.2	20.8	24.7	26.6	%	成 22.0	成 22.0	市民アンケート	活力推進課	・H21市民意識調査で取得 (問23)あなたが日常生活を するうえで、日頃、どのように 感じていますか?→外国人に 対して周囲の理解がある →そう思う(4.9%) →どちらかといえばそう思う (21.7%)	平成22年3月末の外国人登録人口は318人であり、市民アンケート結果では、外国人に対して周囲の理解があると感じている市民の割合は21年度の目標値が29.0%に対して、26.6%となっており、目標値は達成していない。 その要因は、市内に在住する外国人が少ないうえ、水産製造業への研修生などのため市民が交流する機会が少ないことが考えられる。 都市間交流事業に参加した市民の数は、20年度実績378人を下回り、また、目標値550人に対し、21年度実績が366人で目標値を達成していない。 その要因は、最上町との児童交流を19年度で終了したことにより最上町との交流人口が減ったこと、銀河連邦事業では、20年度は銀河連邦フォーラムが当市での開催となり各共和国から参加があったが、21年度は能代市での開催となったことから交流人口が減った。また、さがみ風っこ文化祭開催事業は新型インフルエンザの流行により不参加となったこと等による。 経済的な交流を行っている自治体数は、21年度は5団体(最上町、相模原市、能代市、佐久市、肝付町)で20年度と同様、21年度の目標値を達成した。	(国内の都市との交流促進) ・都市間交流事業に参加した市民の数は、18～21年度において、いずれも目標値に達しなかった。これは最上町の児童交流事業が20周年を区切りに19年度で終了したことによるものである。今後は、可能なところから両市町の民間組織や各種団体の関係者を引き合わせ、民間経済交流を促していく。	
						都市間交流事業に参加した市民の数	545	555	378	366	人	成 500	成 500						業務取得
						経済的な交流を行っている自治体数	5	5	5	5	団体	成 3	成 3	業務取得	活力推進課	・最上町、相模原市、能代市、佐久市、肝付町を指す。 H22.4から新たに北海道大樹町が銀河連邦に加盟した。	・平成21年度の予算編成方針では、予算の水準を抑制し成果の維持・向上を図る施策に位置づけられてるが、銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業を加えることにより、施策総コストは増加している。 ・海外との姉妹都市提携は、スペインのパロス・デ・ラ・フロンテラ市と行っているが、現在は交流が停滞している状況である。姉妹都市提携をきっかけに平成5年に設立した国際交流協会も、会員の減少等により、会員主体の自主的活動が停滞しており、現在活動の活性化に向けて体制整備に取り組んでいる。 ・銀河連邦交流は、相模原市民桜まつり等のイベントで銀河連邦物産展を開催するなどの経済交流を進めてきた。19年度には銀河連邦経済連絡協議会が設立され、ホームページ事業、特産品カタログ事業等が、また、サガミハラ共和国経済協議会事業として「さんままつり」等のイベント事業、「市場の駅」に開設されている銀河連邦コーナー事業等が実施され当市の特産品が販売されているが、ホームページ事業、カタログ事業、銀河連邦コーナー事業については、費用対効果が得られないことなどから銀河連邦経済連絡協議会等としては21年度で3事業を廃止し、相模原市商店連合会や市場の駅で管理・実施していくこととした。銀河連邦経済連絡協議会として今後は、民間経済交流を中心として実施するように転換を図っていくこととした。 ・最上町との交流は、旧三陸町から大船渡市に引き継いで、児童交流や特産品販売交流などが行われていたが、児童交流について20周年を区切りに19年度で終了した。今後は、可能なところから両市町の民間組織や各種団体の関係者を引き合わせ、民間経済交流を促していく。	施策の振り返り(施策の21年度方針の達成状況)	
No	基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位			取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの 主な取り組み(事務事業)の実績	
1	国際交流の推進	活力推進課	市民 市内に在住する外国人 来訪外国人 姉妹都市 関連市民団体	人口 在住外国人の数 姉妹都市数	交流して異文化を理解して共生できる	国際交流事業で外国文化を学習・体験した市民の数	173	206	282	293	人			業務取得	活力推進課	・国際交流協会の事業参加者を把握する。	・本市に在住する外国人は8カ国318人であり、そのうちの約77%が中国からの水産加工技術等の研修生である。 国際交流事業で外国文化を学習・体験した市民の数は、20年度が282人、21年度が293人であった。 平成21年度には「Let's Have Fun!一緒に楽しもう」や「Let's Have party2010」などの在住外国人やJICA研修生との交流イベントを実施するなど、交流事業で外国文化を学習・体験した市民の数は293名となった。 外国人と交流していると答えた市民の割合は、20年度が4.7%、21年度が3.6%と1.1ポイント減少した。 在住外国人との交流イベントへの参加者は、わずかではあるが増加傾向にある。	主な事務事業は以下のとおり ・大船渡市国際交流協会運営支援事業 協会事務局として、国際理解講座、市内在住外国人や一時滞在外国人との交流イベント等の事業実施を支援している。	
2	都市間交流の推進	活力推進課	市民 来訪者 交流都市	人口 交流都市の数	視野を広げ文化的・経済的活動に生かす	都市間交流事業に参加した市民の数	545	555	378	366	人			業務取得	活力推進課	・最上町との経済交流、銀河連邦との児童・経済交流、相模原市からのマラソン大会交流、市民ツアー交流、産業まつりの経済交流等、活力推進課で把握できる事業参加者数を合算する。	都市間交流事業に参加した市民の数は、20年度が378人、21年度は366人であった。 20年度は、銀河連邦フォーラムを当市で開催したが、21年度は能代市での開催となったこと及びさがみ風っこ文化祭開催事業が新型インフルエンザの流行により不参加となったため交流人口が減少した。 経済交流を行っている自治体数は、18年度が5団体、19年度5団体、20年度5団体、21年度5団体となっている。 銀河連邦及び最上町との物産展相互開催を中心とした経済交流が継続実施されている。今後は民間も交えたさらなる経済交流の促進に努める必要がある。	主な事務事業は以下のとおり ・北里大学海洋生命科学部連携交流推進事業 市と学部との各種意見交換会の開催、体験実習の実施協力、学生の地域活動に関する支援、大学及び学生の活動を市民へPR、環境整備に関する各関係機関への要望 ・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業 銀河連邦新国民歓迎交流会、銀河連邦子ども留学、サガミハラ共和国子ども特使受入、銀河連邦フォーラム、大船渡市ボートサイド女子マラソン大会選手団受入、銀河連邦各共和国物産展等対応、卒業生への記念品贈呈	